

Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文
シニア・ストラテジスト



トランプ大統領：イスラエルとイランの停戦合意発表

イスラエルとイランの戦闘で、原油価格の急騰や円安進行などが見られた。しかし、トランプ大統領が停戦合意を示唆するSNSへの投稿で市場は安定に向かいつつある。イスラエルが米国から軍事支援を受ける中、戦争の長期化リスクはかえって低下した可能性もある。当然、不測の事態で戦闘が再燃するリスクを完全に排除はできないが、戦争の収束に向けた動きが進む可能性が高まっているようだ。

■ トランプ大統領、イスラエルとイランが停戦に合意とSNS に投稿

イスラエルが6月13日にイラン中部ナタンズの核施設や軍事施設などへの攻撃に端を発し、両国の戦闘が始まった。21日には米国がイランの3か所の地下深くにある核施設を攻撃した。

市場の緊張は急速に高まり、原油価格は急上昇した。為替市場では様々な憶測があったが、「有事のドル買い」が強まり、1ドル=148円台まで円安・ドル高が進行する局面もあった(図表1参照)。

しかし、トランプ米大統領が23日に自身のSNSに「平和の時が来た」などと投稿し、イスラエルとイランが完全な停戦で合意したとも投稿した。

■ 不安は残るが、市場は楽観的な見方が優勢となりつつあるようだ

トランプ大統領の投稿がどこまで正確なのか現時点(日本時間24日正午)では判断しがたい。また、イランのアラグチ外相は、「イスラエルがイラン時間の(24日)午前4時(日本時間同9時30分)までにイランに対する違法な侵略を停止した場合、反撃を続ける意図はない」とXに投稿した。しかし、報道によると、期限の時刻後にもイランからイスラエルへのミサイル発射が伝えられているなど中東の緊張には流動的な面も残る。

しかし、市場の雰囲気は大きく変わり、原油価格は概ね危機発生前(12日)の水準に戻った。危機に直面して円高なのか円安なのか気迷いも見られた円は、中東の緊張の高まりを受け結局円安が進行したが、こちらも元の水準に戻りつつある。トランプ大統領の投稿に沿って停戦合意が進むのか不安もある中で、紛争長期化のリスクは低下したとの見方が強まっている。その背景を整理する。まず、戦力格差が明らかなことだ。グローバル・ファイヤーパワーの軍事ランキングを参照すると世界の軍事ランキングでイスラエルは15位、イランは16位と大差はない(145か国中)。兵力ではイランが上回っている。しかし、空爆主体となった今回の交戦では、イスラエルが米国の最新鋭機を擁するのに対し、イランの航空機はロシア製

図表1:原油先物価格と円(対ドル)の推移

日次、期間:2024年6月23日~2025年6月23日



※WTI原油先物価格:ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される原油先物(軽質スイート原油先物)の期近物価格で構成
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

が多いことから見劣りする。そのうえ、世界で軍事力トップの米国がイスラエルに加担したことで戦力格差は明確になったと見られる。

なお、イランの支援に回ると見られたロシアと中国も世界有数の軍事力を誇る。両国は22日の国連安保理ではイランを擁護する姿勢を示した。しかし、軍事支援の動きは少なくとも報道されていないようだ。圧倒的な戦力格差のままであるなら、戦争の長期化は見込みにくい。

次に、イランの核保有はイスラエルだけでなく、中東の戦力バランスを崩す恐れが挙げられる。そうなると中東諸国もイラン支持は打ち出しにくい。ストックホルム国際平和研究所によると、世界で「核弾頭」を保有している国は現在9カ国とされている。中東ではイスラエル(公式に核保有をみとめていないが)を除けば保有国はない。

イランは長年にわたり核開発を進めてきた。イスラムの盟主であるイランが核保有となれば中東での軍事バランスが崩れる恐れもある。国際原子力機関(IAEA)によると、イランの高濃縮ウランの保有量は400キロを超え、核兵器級に濃縮度を高めれば核爆弾9発分に匹敵すると報告書で指摘している。中東諸国はイランの核開発を阻止するイスラエルの動きを複雑な思いで見ているとすれば、イランを支援する勢力は中東であっても限られていたのではなかろうか。

図表2: 世界の核保有国などの現状

核拡散防止条約(NPT)における核兵器保有国
米国、ロシア、イギリス、フランス、中国
NPT非加盟の核保有国
インド、パキスタン、イスラエル(公式に核保有を認めていないが保有と見られている)
NPT加盟後に核兵器を開発
北朝鮮
その他の主な国の状況(非核保有国)
イラン(核兵器は保有しないが、核開発プログラム進行中とみられている)
南アフリカ(現在は非核保有国。過去に核兵器を開発したが、自ら放棄しNPTに加盟した)

出所: スtockホルム国際平和研究所(年次報告書)、各種報道等を基にピクテ・ジャパン作成

■ 米国は長期的な戦闘は望んでいないと思われる

米国が長期的な戦闘を望んでいないとみられることもおそらく楽観的な市場マインドを後押ししたのだろう。過去の地政学リスクを見ても、市場への悪影響があるのは事態が長期化、深刻化したケースであり、短期的なら影響は限られよう。

トランプ大統領の基本的に海外の問題への介入に消極的だ。米国は世界の警察ではないスタンスだからだ。そのうえ、米国内でもイランへの軍事攻撃には民主党だけでなく、共和党にも反対の声があるようだ。イランとの戦争を長期化させることは念頭にないようだ。この点で参考になるのがバンス米副大統領の22日のコメントで、「我々はイランを攻撃したのではなく、イランの核開発計画を攻撃した」と攻撃の意図を説明している。

「イランへの攻撃」の意味はイランの体制変更との闘いとほぼ同義であろう。体制変更は厄介で、アフガニスタンの例を持ち出すまでもなく、体制変更を求める戦いは長期化が想定される。最悪のケースでは事態が泥沼となる恐れもある。しかし、少なくとも米国のコメントからは、戦闘継続ではなく、交渉へシフトさせたい意向があったことを市場は察知したようだ。

なお、イランはカタールにある米軍基地に向けてミサイルを発射するなど反撃の構えを見せてはいるが、攻撃は限定的であり、基地や米国人への被害がほぼなかったと報道されている。イランとしては強硬派に対するガス抜き攻撃のようでもあった。このことも、背後ではイランと外交交渉を進めていたのではとの市場の観測を後押ししたようだ。

交渉の前提となる、イスラエルとイランの戦闘停止については情報が錯綜している面もあるが、イランとイスラエルの間で停戦が合意されたと報道されている。不測の事態で戦闘が再開する可能性を排除はできないが、概ね戦闘は収束に向かう方向にかじを切っているようだ。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2025年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※ 別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会